

平成29年度徳島県農業会議事業報告

I 事業実施方針

農業委員会組織は平成28年4月に改正農業委員会法が施行され、農業委員会は農地の権利移動に関する許認可業務に加えて、担い手への優良農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進の「農地利用の最適化の推進」が必須業務となり、農地利用の効率化及び高度化の促進に向けて農業委員会の役割はますます重要性を増してきている。

また、農業会議は一般社団法人となり「農業委員会ネットワーク機構」として知事の指定を受け、農業委員会相互の連絡調整並びに効率的かつ効果的に業務を実施している農業委員会に関する情報提供、農業委員等の資質の向上に向けた各種講習・研修会等、農業委員会業務を支援する組織体制として再構築された。

このような状況の中、本県では平成29年度に改正農業委員会法の下、19市町村において市町村長が任命する新たな農業委員が誕生するとともに、農地利用最適化を推進するために新たに農地利用最適化推進委員も新設され、「農地利用の最適化の推進」に向けた取組が始まった。

農業会議では各農業委員会において「農地利用の最適化の推進」の業務が効率的かつ効果的に実施されるよう農業委員並びに農地利用最適化推進委員等に対する研修を実施するとともに、農業委員会が行う農地の利用調整活動と農地中間管理機構の業務が密接に連携するよう「キックオフ会議」を開催し、担い手に対する農地の利用集積・集約化が加速的に進むよう農業委員会活動を支援した。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地所有者を戸別訪問し、農地の利用意向確認を行う「とくしま農地利用最適化推進1・1・1運動」を提唱し、1年間に1人1筆以上の農地集積の成果が上がるよう各農業委員会の取組を支援した。

さらに、新規就農等の支援、農業経営の法人化や経営改善指導、農業一般に関する調査や情報提供活動を行い担い手に対する支援活動を充実させるとともに、本県の農業施策がさらに積極的に展開されるよう農業・農村現場の意見をくみ上げ、農村現場が抱える諸課題を反映させた「平成30年度徳島県重点農業施策に関する政策提案」を行った。

また、担い手対策や耕作放棄地解消対策を推進してきた「県担い手育成総合支援協議会」の活動も実施するとともに、県農業法人協会・認定農業者連絡協議会等の業務運営を行った。

II 会議の開催

1 総会の開催

(1)第2回総会

- ①開催日 平成29年6月13日
- ②開催場所 徳島市「徳島J A会館 1階 すだちホール」
- ③出席会員数 57人（うち委任状7人、議決権行使書16人）
- ④附議事項
 - 第1号議案 平成28年度事業報告及び収支決算に関する件
 - 第2号議案 平成29年度会費賦課徴収に関する件
 - 第3号議案 理事及び監事の報酬等の総額の決定に関する件
 - 報告事項 平成29年度事業計画及び収支予算について

2 理事会

(1)理事会

- ①開催日 平成29年5月12日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィリオホテル」
- ③出席した理事・監事数 理事 9名、監事 2名
- ④議題
 - ア 平成29年度収支予算の変更について
 - イ 一般社団法人徳島県農業会議第2回通常総会議案について
 - ウ 諸規程の制定及び改正について

(2)理事会

- ①開催日 平成29年8月3日
- ②開催場所 書面により開催
- ③参加した理事・監事数 理事 8名、監事 2名
- ④議題
 - ア 常設審議委員の選任について

(3)理事会

- ①開催日 平成29年10月19日
- ②開催場所 書面により開催
- ③参加した理事・監事数 理事 8名、監事 2名
- ④議題
 - ア 常設審議委員の選任について

(4)理事会

- ①開催日 平成30年3月14日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィリオホテル」
- ③出席した理事・監事数 理事 6名、監事 2名
- ④議題
 - ア 平成30年度事業計画及び収支予算の設定について

- イ 平成30年度借入金最高限度額の決定について
- ウ 平成30年度借入先金融機関並びに余裕金預入先金融機関の指定について
- エ 役員改選について
- オ 平成30年度組織及び人事について
- カ 平成29年度主要会務報告について

(5)理事会

- ①開催日 平成30年3月27日
- ②開催場所 書面により開催
- ③参加した理事・監事数 理事 8名、監事 2名
- ④議題
 - ア 事務局長の選任について
 - イ 平成30年度人事について
 - ウ 一般社団法人徳島県農業会議定款第6条第4項第2項の普通会員の指名について
 - エ 一般社団法人徳島県農業会議 理事及び職員職務権限規定の一部改正について

3 常設審議委員会

農業会議運営のため、次のとおり常設審議委員会を開催した。

開催日	場所	出席 委員 者数	農地法審議件数				同 審 議 面 積				主 要 議 題
			法第 4条	法第 5条	法第 15条 18条	計	法第 4条	法第 5条	法第 15条 18条	計	
平成29 4.13	徳島市	人 19	件 2	件 7	件 18	件 9	m ² 5,458	m ² 30,510	m ²	m ² 35,968	①農地法の規定に基づく意見について ②平成29年度徳島県農林水産部主要施策について ③その他
5.16	徳島市	23		13		13 (再エネ法第7条)		46,047		46,047 28,277 (再エネ法第7条)	①農地法の規定に基づく意見について ②農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の

											<p>発電の促進に関する法律の規定に基づく意見について</p> <p>③平成30年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について</p> <p>④その他</p>
6.13	徳島市	24		27		27		32,659		32,659	<p>①農地法の規定に基づく意見について</p> <p>②その他</p>
7.13	徳島市	20	2	27		29	4,096	61,839		65,935	<p>①農地法の規定に基づく意見について</p> <p>②徳島県における担い手の現状と対策について</p> <p>③その他</p>
8.16	徳島市	24	1	14		15	615	43,334		43,949	<p>①常設審議委員の辞任について</p> <p>②新任常設審議委員の紹介について</p> <p>③農地法の規定に基づく意見について</p> <p>④平成30年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について</p> <p>⑤その他</p>
9.13	徳島市	21	1	7		8	6,512	51,214		57,726	<p>①農地法の規定に基づく意見について</p> <p>②農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針について</p> <p>③平成30年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について</p> <p>④その他</p>

9.29	徳島市	9	—	—	—	—	—	—	—	—	[政策提案] ①平成30年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について
10.13	徳島市	21	1	3		4	932	6,965		7,897	①農地法の規定に基づく意見について ②農林水産業を巡る情勢と国の対応状況について ③平成30年度徳島県重点農業施策に関する政策提案の結果について ④その他
11.13	徳島市	21	3	9		12	1,164	23,812		24,976	①新任常設審議委員の紹介について ②農地法の規定に基づく意見について ③徳島県における鳥獣被害対策について ④その他
12.13	徳島市	21	3	18		21	2,074	29,835		31,909	①農地法の規定に基づく意見について ②その他
平成30 1.15	徳島市	21	1	40		41	7	35,413		35,420	①農地法の規定に基づく意見について ②「とくしま農地利用最適化推進1・1・1運動」推進要領(案)について ③その他
2.13	徳島市	19	2	10		12	4,186	33,084		37,270	①農地法の規定に基づく意見について ②消費税の軽減税率について

											③農地制度を巡る動きについて ④その他
3.14	徳島市	23	2	14		16	702	20,087		20,789	①農地法の規定に基づく意見について ②徳島県におけるGAPの推進状況について ③その他
計	—	—	18	189		208 (再エネ法第7条 1件を含む)	25,746	414,799		468,822 (再エネ法第7条 28,277を含む)	

Ⅲ 事業の概要

1 法令に基づく所掌事項の処理

農地法第4条及び第5条等に基づき市町村農業委員会等から諮問され、常設審議委員会でこれを審議するとともに、必要に応じて現地調査を実施し、審議結果を意見として答申した。

区 分	処 理 件 数	処 理 面 積	現 地 調 査 件 数	調 査 人 員
転用の制限 (法第4条)	18件	2.57ha	2件	2人
転用のための権利移動制限(法第5条)	189件	41.48ha	55件	55人
開発行為(法第15条)	— 件	— ha	— 件	— 人
賃貸借の解除等の制限 (法第18条)	— 件	— ha	— 件	— 人
設備整備計画の認定 (再エネ法第7条)	1件	2.83ha	1件	1人
計	208件	46.88ha	58件	58人

2 農政活動事業

農業委員会等を通じて、農業・農村現場の声をくみ上げ集約し、農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見や農政課題に対する政策提案を、「平成30年度徳島県重点農業施策に関する政策提案」として実施した。

(1)人を『育む』－次代を担う人材への投資－

- ①新規就農者のキャリアアップ支援
- ②新規参入者定着に向けたパッケージ支援体制の確立
- ③農業経営の第三者継承の推進
- ④農業の担い手への総合的支援
- ⑤集落営農や農業法人の育成支援
- ⑥女性農業経営者への支援等

(2)生産を『増やす』－市場ニーズや地域特性に応じた生産振興－

- ①水田農業の振興
- ②安全・安心な食料の安定供給
- ③食育・地産地消の推進

(3)マーケットを『拓く』－需要拡大に向けた販売力強化－

- ①挑戦するとくしまブランドの展開
- ②6次産業化の促進
- ③海外展開の促進

(4)生産を『支える』－強靱な生産基盤の整備－

- ①「とくしまブランド」を支える生産基盤の整備
- ②農地中間管理機構活用による担い手への農地集積の加速化
- ③農地の国土調査(地籍調査)の早期完了

(5)地域を『守る』－活力と魅力にあふれた農山漁村の創出－

- ①鳥獣被害の防止対策の推進
- ②中山間地域の農地利用の促進
- ③多面的機能支払の拡充について

(6)農業委員会の体制整備

- ①農地利用の最適化に向けた取り組み支援の強化
- ②農業委員会の事務局体制の整備・強化

3 機構集積支援事業

改正された農業委員会法・農地法等の周知・徹底はもとより、新たに農業委員会の必須業務に加わった担い手への農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等の「農地利用の最適化の推進」事務が効率的かつ効果的に実施されるよう農業委員会を支援するとともに、新体制となる19農業委員会の円滑な移行を支援し、農業委員や農地利用最適化推進委員の資質向上のための研修を行った。

(1) 農業委員・農地利用最適化推進委員等の研修の実施

新体制となった19農業委員会の農業委員・農地利用最適化推進委員等を中心に、農業委員会の必須業務に新たに加わった「農地利用の最適化の推進」に向けた「キックオフ会議」を県内4箇所で開催し、農業委員による農地利用の最適化の具体的な活動事例の発表や農地中間管理機構との連携強化、農地中間管理事業の推進状況等について研修を行い、新体制における農業委員会活動の強化を図った。

また、農業委員会職員を対象に研修会を実施し、農地法等の基礎的な知識の習得から農地利用の最適化の推進に関する業務まで各段階に応じた支援を行った。

(2) 農業委員会の適正な業務推進に向けた助言指導の実施

法令業務の適正・的確な執行と担い手への農地の利用集積・集約化の活動、新規就農者や一般企業からの農業への新規参入等多様な担い手の確保・育成など、地域農業の維持に向けた活動を効率的かつ効果的に実施するため、各農業委員会の要請に応じて現地指導を実施するとともに、農業委員会業務が円滑に実施されるよう電話等による助言指導を行った。

また、農業委員会における農地の利用調整活動が積極的に実施され、担い手への農地の集積・集約化が進むよう農業委員及び農地利用最適化推進委員による「とくしま農地利用最適化推進1・1・1運動」を提唱した。

(3) 農地情報の整理・提供業務の推進

農業委員会に対して、平成29年4月1日から本格稼働した農地情報公開システムフェーズ2の運用やシステムの操作方法に関する研修会を開催するとともに、全農業委員会を巡回し、各農業委員会におけるシステムの利活用に向けた取り組みを支援した。

(4) 農地パトロール月間の設定・監視活動の強化と利用意向確認の徹底

遊休農地の発生防止と解消、農地の無断転用防止、不法投棄対策等の啓発活動を集中的・効果的に実施するため7月～8月を県下統一の「農地パトロール月間」として位置づけ、各農業委員会において農業委員並びに農地利用最適化推進委員による農地パトロールが効率的に実施されるよう指導を行った。

また、農地パトロールで明らかになった遊休農地の所有者に対して11月に利用意向調査を実施するよう指導するとともに、意向確認の徹底を図り、農業委員会と農地中間管理機構が連携した農地利用がスムーズに行われるよう支援した。

(5) 調査活動の推進

全国農業会議所が実施する農業構造に関する全国的な基礎調査や、担い手の確保・育成等に関する新たな政策提案等を行うための基礎資料を整備するため、次の調査を実施した。

① 田畑売買価格等に関する調査

② 農作業料金・農業労賃に関する調査

4 農地を活かし、担い手を応援する全国運動

農業委員会組織が市町村や農地中間管理機構等と連携し、地域の農地利用について合意形成を図り、認定農業者等の担い手が不足している地域における集落営農や新規就農等の推進、担い手の確保と農業経営の合理化及び高度化に向けた活動が行われるよう支援を行った。

また、農業委員会が行った認定農業者等の地域の農業者との交換会等では出された意見を取りまとめ、農業委員会組織で開催する全国農業委員会会長大会において、国に対する政策提案を行い農業施策等への反映を図った。

5 受託事業

(1) 農業者年金業務委託事業

① 農業者年金業務指導

農業者年金事業の加入要件や加入推進活動など農業者年金業務の円滑な推進を図るため、農業者年金基金の委託を受けて、農業委員会等に対し研修会の開催、巡回指導等を通じて業務指導を行った。

ア 指導した農業委員会数

研修会・会議による指導数 24市町村

個別巡回による指導数 24市町村（58回、延べ611人）

イ 研修会開催

研修対象	開催回数	参加人数	備考
農業委員会職員	4回 (延べ5日)	186人	担当者等会議(3回) 実務研修会(1回)

ウ 相談業務の実施

農業者年金事業に知見を有する農業者年金総合指導員を設置し、農業者年金事業とこれに伴う相続・贈与、税金のほか、受給者等の老後生活の安定と後継者問題などについて、JA・農業委員会の担当者等から相談に応じた。

② 農業者年金加入推進特別活動の実施

「農業者年金加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動」に基づき策定した年間の新規加入目標(48人)を実現するため、全農業委員会に35人の加入推進部長を設置し、農業委員会ごとに戸別訪問を中心とした加入推進活動を実施するよう指導した。また、加入推進特別研修や特別巡回指導(2回)を実施し、新規加入者30人を確保した。

(2) 農の雇用事業

若者等の農業法人等への就業を促進し、将来の農業の担い手の育成・確保を図るため、農業法人等が就農希望者に対して技術・経営のノウハウを身につけさせるために実施する実践的な研修（OJT研修）に要する経費及び新規就業者の定着を促進するための経費の一部を支援するとともに、研修が適切に実施されるように次の活動を行った。

① 農の雇用事業の実施実績

(平成30年3月末時点)

実施経営体	31経営体	研修生数	63名
-------	-------	------	-----

② 研修会の開催実績

開催時期	開催回数	内 容	参加人数
4月、8月、 11月、2月	4回	①「農の雇用事業」のねらいと事業実施の留意点 ②助成金交付申請書等の記載方法と留意点 ③農業共済制度及び収入保険制度の普及について ④農作業事故防止と労働安全教育	70名

③ 研修実施状況の現地確認調査

実施時期	実施経営体数	研修生数	調査及び指導の概要
研修期間中4ヶ月 毎に適宜調査	延べ92経営体	延べ126名	事業実施経営体に出向き研修生の研修内容を調査し、計画書に沿った研修内容が行われているか確認した。

(3) 新規就農等相談活動事業

新規就農希望者の新規就農（独立就農・雇用就農）を総合的に支援することを目的として、事務所内で日常的に就農相談に対応した。あわせて、東京・大阪で開催された就農相談会「新・農業人フェア」等にブースを出展し、就農相談に対応した。

また、農業法人等の求人情報の収集、県・市町村が実施する新規就農者への支援情報の収集、就農案内読本等の作成を行った。

① 就農情報の収集及び発信活動事業

ア 就農先の選定等に必要な現地情報の収集実績

県、市町村が行う新規就農者の受入支援情報等について、情報収集するとともに、その結果を取りまとめた。

イ 農業法人等の求人情報等の収集実績

5月、9月に県内の農業経営体（延べ520経営体）に対して、求人情報申込書を送付し、本会議のHP及び全国新規就農相談センターのHPに登録し、就農相談者等に提供した。

②就農希望者に対する就農相談等活動事業

ア 就農等相談員の設置実績

配置人数 (単位:人数)	相談活動延べ日数 (単位:日)	相談件数 (単位:件)	相談者数 (単位:人)	備考
2人	39日	77件	77人	

イ 就農相談内容実績

a 相談形態別相談件数

計	電話	面接	手紙	Eメール	その他
77	0	77	0	0	0

b 相談者数(性別・年齢別)

年齢	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～65	65～	不明	計
男性	1	18	22	12	6	1	0	7	67
女性	0	1	7	1	0	0	0	1	10
合計	1	19	29	13	6	1	0	8	77

c 相談者数(職業別)

会社員	自営業	学生	農業従事者	公務員	団体職員	パート・アルバイト	無職	その他
32	5	6	3	0	0	9	12	10

d 相談内容別相談件数

法人就職	独立経営	体験・研修	経営継承	その他
22	43	4	2	6

(4)情報提供推進事業

農業委員会組織は、農業者に対して正確な農政情報の提供と農業施策の普及浸透について成果をあげることが期待されており、農業委員等が行う地域活動の中で、農業委員と農業者等との「絆」を強める取り組みが重要となる。

このため、①農村現場に農政情報をわかりやすく正確に提供する活動、②農業者や地域の「声」を受け止め農政に反映させる活動、③さらに情報を活用した「人づくり、経営づくり、地域づくり」に向けて、全国農業新聞並びに全国農業図書を活用した情報提供を行った。

また、農業会議の手づくり情報誌「かけはし21」の発行を通じて農業委員会組織の情報提供活動の一層の強化を図った。

① 全国農業新聞の普及拡張

農業委員会が組織運動を展開するうえで、情報の提供（農業委員会法第6条第3項2号業務）の一環として全国農業新聞の普及・拡張に取り組む意義と役割について、農業委員会会長等の理解促進を図り、農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読に努めるとともに地域農業の担い手である認定農業者、農業法人関係者等への普及を重点的に推進した。

② 全国農業図書の普及推進

農村現場における新たな農業委員会制度の普及・浸透を図り、農業者の農地の利用集積の促進、担い手の育成・確保を加速化させるため、全国農業図書の普及推進に努めた。また、全国農業図書を農業委員の資質向上や農業委員会の活動強化に向けた研修会等で活用した。

③ 手づくり情報誌「かけはし21」等の発行

農業会議等の活動を広く紹介する「手づくり情報誌『かけはし21』」を年3回（5月・9月・1月）発行するとともに、タイムリーな農政情報について、ホームページ等を活用した情報配信を行った。

(5) 農業の魅力発信就農コーディネーター事業

就農に興味を持っている方々へ農業の魅力を伝えつつ、就農までに必要な技術の習得方法や、農地・機械施設の取得などに関する多様な相談に対応し、次世代を担う新規就農者の確保と定着を図った。

① 就農相談活動

収集情報	就農相談件数	就農相談用資料作成部数	備考
・求人情報 ・就農候補地情報 ・研修受入情報 ・資金情報	77件	180部	

② ホームページ掲載

活動の種類	活動の内容	備考
(一社) 徳島県農業会議のホームページへの掲載	・徳島県の主な農産物 ・就農パターンと就農方式適正判断 ・独立就農までの道筋	

	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人求人情報 ・就農支援機関 ・今だからこそ農業のススめ（就農ガイドブック） 	
--	---	--

(6)とくしま就農スタート研修事業

徳島県内外から農業を志す方を県内の研修受入農家・農業法人が研修生として雇用し、実践的な技術を習得する事業を実施し、県内での新規就農者の育成・確保に努めた。

①事業の広報活動

本事業の実施内容等について、県外・県内に広く周知するため、次の広報活動を実施した。

ア ホームページの開設

ホームページ開設日	平成29年4月24日
ホームページアドレス	http://www.tokukaigi.or.jp/agricultural-training/
ホームページの内容	<p><タイトル> 「とくしま就農スタート研修」</p> <p><構成内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修事業の概要 ・募集要項・応募書類様式 ・助成金交付申請等書類 ・受入経営体リスト

イ 新聞広告による広報活動

媒体名	掲載日	段組構成
①徳島新聞（朝刊）	平成29年5月17日	24面紙面 スペース：5段1/2モノクロ
②ijuinfo	2017年夏号 (平成29年7月7日発行)	1/2項モノクロ

ウ 新規就農相談会での広報活動

実施日	実施場所	公報活動の内容
平成29年7月23日(日)	東京都 有楽町	<ul style="list-style-type: none"> とくしま就農スタート研修事業の仕組みと研修助成について 研修受入経営体リストと求人情報について

②研修生の募集実績

ホームページや、新聞広告等を通じて研修生を随時募集し、県内外から48名の研修希望申込みがあった。

研修申込総数	平均年齢	申込者の出身地	申込者性別	研修実施者数
48名	30.7才	県外申込者 12名 県内申込者 36名	男性37名 女性11名	(計45名) 男性34名 女性11名

③研修受入経営体の募集実績

ホームページや新聞広告等を通じて研修受入経営体を随時募集し、39経営体から研修生受入希望の申込があった。

受入申込者総数	受入申込者の組織形態	研修生受入経営体
39経営体	<ul style="list-style-type: none"> 法人経営 25経営体 個人経営 14経営体 	(計28経営体) <ul style="list-style-type: none"> 法人経営 18経営体 個人経営 10経営体

④研修生に対する支援活動

研修実施計画に基づき、研修生に対するOJT研修が適切に行われるよう研修生受入経営体に出向き、研修指導者(経営主・研修責任者等)と研修生の双方に聞き取り確認調査を行うとともに、必要に応じて労務管理等に対する指導・助言を行った。

⑤受入経営体への支援活動

研修生の受入経営体に対し、助成金の支払い事務を行った。

(7)阿波市就農スタート研修事業

とくしま就農スタート研修事業で研修を受け、研修終了後、阿波市内で就農を希望している者に対して研修費の上乗せ支援を行い、阿波市における新規就農者の定着促進を図り、阿波市の農業の担い手の確保に繋げる支援を行った。

①研修生の募集実績

研修申込総数	年齢	申込者の出身地	申込者性別	研修実施者数
1名	26才	県内出身	男性	1名

②研修生への支援活動

研修実施計画に基づき、研修生に対するOJT研修が適切に行われるよう研修生受入経営体に出向き、研修指導者（経営主）と研修生の双方に聞き取り確認調査を行い、研修生に対し、助成金の支払い事務を行った。

(8)人に優しい安全安心農業推進事業

担い手の高齢化に伴い農業機械作業事故が増加しつつあることから、農作業事故防止と農作業安全対策を推進するため、農作業安全等に関する情報の収集・整理を行うとともに、農作業安全に関する啓発指導を実施した。

① 農作業安全に関する講習会の等の開催

実施時期	内容	備考
平成29年5月23日 平成29年9月21日	「農業機械安全使用者養成講座」（農業大学校） ・研修内容～①農作業事故防止と安全衛生管理 ②農業者のための労災保険制度	
平成29年7月21日	「けんなんニューファーマー育成講座」（JAあなん） ・研修内容～①農作業事故防止と安全衛生管理 ②農業者のための労災保険制度	
平成29年8月21日	「JA阿波町ブロッコリー部会総会」（JA阿波町） ・研修内容～①農作業事故防止と安全衛生管理 ②農業者のための労災保険制度	
平成29年10月3日	「農作業安全と労災保険制度説明会」（JA東とくしま）	

平成29年10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容～①農作業事故防止と安全衛生管理 ②農業者のための労災保険制度 <p>「営農指導員資格認証に必要な研修」（JA中央会）</p>	
平成30年1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容～①農作業事故防止と安全衛生管理 ②農業者のための労災保険制度 <p>「農業の雇用労務管理研修会」（JAあなん）</p>	
平成30年2月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容～①農作業事故防止と安全衛生管理 ②農業者のための労災保険制度 <p>「とくしま安²農産物認証制度」管理責任者研修（徳島県有機農産物認証協会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容～①農作業事故防止と安全衛生管理 ②農業者のための労災保険制度 	

②農作業労働安全の啓発

実施時期	啓発資料名	作成部数	備考
平成29年8月 平成30年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター印刷、配布 <p>29年「秋の農作業安全運動」 30年「春の農作業安全運動」</p>	400部 400部	
随時更新	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの修正・追加 <p>「農業者のための労災保険制度」 「農の労務管理ガイド」</p>	—	

(9) 高次レベルアップ支援事業

高次GAP（GLOBAL-GAP、J-GAP、とくしま安²農産物（安²GAP）認証制度の優秀認定）の認証取得を目指している生産者等に対し、GAPの専門家やアドバイザーの派遣、表示物の作成等により認証取得への取り組みを支援した。その結果、多くの支援対象者がとくしま安²農産物（安²GAP）認証の優秀認定を取得するなど、東京オリンピック・パラリンピックに向け、高次GAP取得者の増加及び認証取得に向けた事業者の取り組み促進に寄与した。

高次GAP名	対象件数	支援内容
・GLOBAL-GAP	1	生産環境改善、リスク分析、体制・ルール作り、認証取得の申請手続きの指導等
・J-GAP	4	
・とくしま安 ² 農産物（安 ² GAP）認証制度（優秀認定）	17	

(10) 農業経営法人化支援事業

農業経営の法人化や経営改善に関する課題を抱えている28経営体に対し事業説明を行うとともに経営診断を行い、専門家派遣の有無について確認し、8経営体に専門家を派遣した。専門家派遣した経営体のうち1経営体は今年度に法人化し、3経営体が30年度に法人化する予定、1経営体は2年後に法人化する予定となった。

中長期的に法人化等を検討している農業者を対象に、セミナー・研修会を3回開催するとともに、集落営農の組織化・法人化並びに運営の改善支援を行うためのセミナー等を2回開催した。

また、徳島県農業会議内に相談窓口を設置し、電話による法人化相談はもとより、面談による法人化相談5件、企業の農業参入に関する相談4件について適切に支援した。

① 専門家派遣

専門家	対象件数	支援回数	支援内容
税理士	5	5	法人化に向けた経営診断・労務管理・法人設立手続等
社会保険労務士	2	2	
司法書士	1	1	

② 研修会等の開催

開催日時	研修名	開催場所	開催内容	参加者数
H29. 8. 28	経営発展セミナー	美馬市	法人設立 六次産業化	28人
H29. 12. 5	農業経営法人化セミナー	徳島市	法人設立	34人

H29. 12. 18	阿波市農業生産法人協会情報提供研修会	阿波市	法人化設立 市事業紹介 資金融資	13人
H30. 2. 1	ステップアップセミナー (経営・税務相談)	石井町	農事組合法人の会計、経営戦略について	8人
H30. 3. 15	集落営農モデル組織連絡会	石井町	法人運営支援 集落営農支援	20人

IV 付帯業務の実施

平成29年度において、関連する付帯事業として次の業務を実施した。

- (1) 徳島県担い手育成総合支援協議会及び徳島県認定農業者連絡協議会の業務運営
- (2) 徳島県農業法人協会の業務運営
- (3) NPO法人 徳島県有機農産物認証協会の業務運営
- (4) 徳島県新規就農相談センター、無料職業紹介所の業務運営
- (5) 労働保険事務組合の業務運営(農業者のための労災保険窓口)